

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 2 0 日 更新

事務事業名		防犯対策推進事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	木永 和博
	施 策	17	防犯対策の推進			所属課	交通防災課	担当者名	宮崎 勝之
	施策の柱	53	防犯意識の高揚と地域防犯対策			所属班	交通防災班	(内線)	1243
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 4	事業連番 10035	根拠法令	合志市生活安全条例	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	①生活安全推進協議会の実施及び推進計画の策定 ②広報誌等を通じて防犯意識の啓発 ③防犯パトロールの実施 ④自主防犯団体意見交換会の開催
【業務の流れ】	①事前に警察と協力し情報収集を行う。資料作成、開催通知、費用弁償支払い事務、協議会の開催 資料まとめ、推進計画の策定 ②情報収集、原稿の作成、市民への周知 ③関係団体との協力、青色回転灯を使用しパトロールの実施 ④開催通知、議題収集、会議開催、意見要望への対応
【主な予算費目】	・報酬、職員手当(時間外勤務手当)、旅費(費用弁償)、役務費
【意見や要望】	・自主防犯パトロール隊の意見交換会において、個々の組織で動くのではなく、横の連携を保ち校区ごとの組織で活動してはどうかとの意見が出た。また、会員の減少、高齢化が問題となっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) ・生活安全推進協議会の開催、交通指導車による下校時の防犯パトロール、広報誌・回覧による防犯啓発、警察と自主防犯団体の意見交換会を実施し、防犯活動に努めた。【基準に達しなかった理由】生活安全推進協議会の開催に代わる会議として、合志市民安全・安心ネットワーク委員会を開催したため。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・生活安全推進協議会の実施 ・交通指導車による下校時の防犯パトロール ・広報誌、回覧配付、防犯パトロールなどの啓発事業 ・警察と自主防犯パトロール隊等の意見交換会	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 協議会開催回数	回	・防犯パトロール回数等の実績による減に伴う職員手当等の減	
→ イ: 啓発活動回数	回		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・市民	人	→ ア: 市民	
		→ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
・防犯に対する知識を身につけ、防犯意識を高揚させる。	団体	→ ア: 防犯パトロール団体数	
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 市民の防犯意識を「区の自主防犯団体数」で捉えることとした。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア回		1	0	1	0	1	1	1	0
	イ回		0	0	180	0	180	180	180	0
② 対象指標	ア人		0	0	61,500	62,265	62,000	62,500	63,000	0
	イ									
③ 成果指標	ア団体		26	26	26	26	26	26	26	26
	イ									
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	2,131	1,977	213	55	164	217	217
		(A)のうち指定経費	千円	2,131	1,977	213	55	164	217	217
		(A)のうち時間外、特勤	千円	2,091	1,964	163	50	114	0	0
	人件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	47	20	96	50	47	0	0
		正規職員従事人数	人	2	4	5	5	0	0	0
		延べ業務時間	時間	250	220	490	320	0	0	0
(B)人件費計		千円	0	870	1,952	1,261	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,131	2,847	2,165	1,316	164	217	217	

事務事業名	防犯対策推進事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 自主防犯団体の設立について、市民への啓発や働きかけが十分でなかった。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・未結成区に対して、働きかけを行うことで目標達成に努めたい。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 啓発をより一層行うことで、向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ・生活安全推進協議会を中心に行う防犯対策は本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 防犯対策を行なう上で必要となる経費のみであり、成果を維持・向上させるためには削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・会議開催や啓発に要する事務であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・市民全体への防犯対策事業であり、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・地域の防犯対策に対する支援は、行政の役割である。

3 評価結果の総括（CHECK）

自主防犯団体の設立については目標を達成できた。
 今後ますますの働きかけが必要となる。
 啓発については今後も警察とも連携を図り継続していきたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												